

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	24年度		計 ③=①+②	23年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②			
県 税	629,499		629,499	634,095	99.3
地方譲与税	70,225		70,225	68,225	102.9
地方特例交付金	2,995		2,995	7,277	41.2
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[347,000]		[347,000]	[347,667]	[99.8]
地方交付税	176,000		176,000	171,667	102.5
普通交付税	175,000		175,000	167,000	104.8
特別交付税	1,000		1,000	4,667	21.4
国庫支出金 ①	160,917	1,430	162,347	180,641	89.9
繰 入 金 ②	52,978	7,630	60,608	89,241	67.9
繰 越 金 ③		5,688	5,688	3,883	146.5
諸 収 入 ④	225,917	614	226,531	225,019	100.7
県 債 ⑤	250,952	1,351	252,303	256,961	98.2
建設地方債	64,552	1,351	65,903	80,961	81.4
退職手当債	15,400		15,400		皆増
臨時財政対策債	171,000		171,000	176,000	97.2
その他	30,625	184	30,809	33,279	92.6
合 計	1,600,108	16,897	1,617,005	1,670,288	96.8

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、除染に係る放射線量低減対策特別緊急事業費補助金や東日本大震災復興交付金などを計上したことから、約14億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金約19億円、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金約14億円等、国からの交付金を積み立てた基金を活用した事業の実施や、東日本大震災への対応のため、災害復興・地域再生基金約4億円を活用したことから、約76億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、23年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約57億円を計上しています。
- ④**諸収入**については、災害救助法に基づく被災県からの避難者救助に要する経費5億円を被災県から受け入れることなどにより、約6億円の増額となっています。
- ⑤**県債**については、老人福祉施設整備事業補助に係る施設整備事業債を約12億円、災害援護資金貸付金債を約1億円増額したことなどから、約13億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度			23年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	596,899	▲ 2,542	594,357	596,328	99.7
知事部局	76,115	▲ 1,809	74,306	79,220	93.8
教育庁	400,272	▲ 85	400,187	398,398	100.4
警察本部	120,512	▲ 648	119,864	118,710	101.0
物 件 費	31,501	10	31,511	33,084	95.2
維持補修費 ②	3,784	767	4,551	4,187	108.7
社会保障費 ③	216,998	7,783	224,781	199,027	112.9
投資的経費 ④	147,788	4,531	152,319	204,284	74.6
普通建設	121,248	4,119	125,367	144,051	87.0
補助	69,737	2,595	72,332	78,939	91.6
単独	51,511	1,524	53,035	65,112	81.5
受託	4,268		4,268	5,111	83.5
災害	4,621	412	5,033	30,711	16.4
直轄	17,651		17,651	24,411	72.3
その他 消費的経費 ⑤	414,706	3,037	417,743	429,515	97.3
補助金	75,506	2,234	77,740	88,253	88.1
交付金	96,184	355	96,539	96,061	100.5
委託料	29,738	330	30,068	33,210	90.5
貸付金	190,912	100	191,012	190,868	100.1
その他	22,366	18	22,384	21,123	106.0
公 債 費	180,233		180,233	173,994	103.6
積 立 金	1,392	262	1,654	14,027	11.8
繰 出 金 ⑥	6,657	3,049	9,706	15,692	61.9
予 備 費	150		150	150	100.0
合 計	1,600,108	16,897	1,617,005	1,670,288	96.8

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、共済費の減額などにより約25億円の減額となっています。
- ②**維持補修費**については、県管理施設の放射性物質の除染のため、約8億円の増額となっています。
- ③**社会保障費**については、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業等国からの交付金を積み立てた基金を活用する事業を約16億円増額したことや、被災者支援のための経費約8億円を計上したこと、また、23年度の実績を踏まえ、障害者自立支援給付費負担金約24億円や後期高齢者医療給付費負担金約12億円などを増額したことから、約78億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、普通建設補助事業において、小規模介護施設の整備に対する助成など約26億円、普通建設単独事業において、老人福祉施設整備事業補助や災害防止事業など約15億円を計上するほか、災害復旧事業において、約4億円を計上することから、約45億円の増額となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、補助金について、市町村等が実施する雇用創出のための事業に係る補助金など約22億円、交付金について、特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業など約4億円、委託料については、新卒未就職者人材育成事業など約3億円、その他、中小企業再生ファンド貸付金1億円を計上することから、約30億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、特別会計財政調整基金に30億円、特別会計土地区画整理事業に15百万円を繰り出すことなどから、約30億円の増額となっています。